

## 国の各事業における概要（R3、R4新規要求）

R3.9.3現在

支援類型	交通	省エネ	新エネ	バイオマス	廃棄物	地熱	小水力	森林	ジツレ	その他	省庁名	事業名	事業内容	区分	対象	補助率	道庁関係課
計画策定										○	経済産業省	地域共生型再生可能エネルギー等普及促進事業	地域共生型再生可能エネルギーの普及拡大を目指し、地域マイクログリッドの構築や導入プラン作成等の取組を支援。	全国	民間企業等、民間事業者等と地方公共団体との共同申請	委託、補助（2/3、3/4）	経済部環境・エネルギー局環境・エネルギー課
										○	総務省	地域経済循環創造事業交付金	・地域金融機関等から融資を受けて事業化に取り組む民間事業者が、事業化段階で必要となる初期投資費用等について、地方公共団体が助成する経費に対し、交付金で支援。 ・分散型エネルギーインフラプロジェクトにおいて、地域の特性を活かしたマスタープラン策定の支援、関係省庁との連携によるアドバイス等を実施。	全国	地方公共団体	1/2、2/3、3/4、10/10	総合政策部地域創生局地域政策課 経済部環境・エネルギー局環境・エネルギー課
											国土交通省	カーボンニュートラルポート（CNP）形成計画策定マニュアルの作成等によるCNP形成の取組の支援	新規要求	—	—	—	総合政策部交通政策局交通企画課
				○								環境省	地域脱炭素実現に向けた再エネの最大限導入のための計画づくり支援事業	地方公共団体等による地域再エネ導入の目標設定・合意形成に関する戦略策定、官民連携で行う地域再エネ事業の実施・運営体制構築、事業の持続性向上のための地域人材育成に関する支援を行う。	全国	地方公共団体等	定率、委託
実証試験										○	経済産業省	住宅・建築物需給一体型等省エネルギー投資促進事業（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル（ZEB：ゼブ）の実証支援）	大幅な省エネ実現と再エネ導入により、民生部門の省エネ投資を促進。ZEBの設計ノウハウが確立されていない民間の大規模建築物について、先進的な技術等の組み合わせによるZEB化の実証を支援し、その成果の横展開を図る。	全国	民間企業等	2/3	環境生活部ゼロカーボン推進局ゼロカーボン戦略課
		○	○								経済産業省	蓄電池等の分散型エネルギーリソースを活用した次世代技術構築実証事業	分散型エネルギーリソースを活用した効率的な電力システムの構築を目指し、卸電力市場価格と連動した電動車の充電シフトの実証や、アグリゲーション技術等の実証事業を実施。	全国	民間事業者等	定額、1/2以内、1/3以内	経済部環境・エネルギー局環境・エネルギー課
										○	経済産業省	CCUS研究開発・実証関連事業	2050年カーボンニュートラル実現に向け、二酸化炭素回収・貯留有効利用技術（CCUS）の早期実用化を図るため、実証事業及び研究開発を実施。	全国	（国研）新エネルギー・産業技術総合開発機構	交付金	経済部環境・エネルギー局環境・エネルギー課
										○	環境省	CCUS早期社会実装のための環境調和の確保及び脱炭素・循環型社会モデル構築事業	商用化規模におけるCO2分離回収・有効利用技術等の確立とともに、脱炭素・循環型社会のモデル構築を通じ、実用展開に向けた実証拠点・サプライチェーンを実現。	全国	民間事業者・団体、大学、公的研究機関等	委託	環境生活部ゼロカーボン推進局ゼロカーボン戦略課
施設整備		○								○	農林水産省	農業農村整備事業	競争力強化のための農地の大区画化や汎用化・畑地化、新たな農業水利システムの構築、国土強靱化のための農業水利施設の適切な更新・長寿命化、省エネ化・再エネ利用、ため池の防災・減災対策や農業用ダムの洪水調節機能強化、集落排水や農道等の生活インフラの整備等を推進	全国	都道府県、市町村等	1/2等	農政部農村設計課
							○				農林水産省	農山漁村地域整備交付金	地方の裁量によって実施する農林水産業の基盤整備や農山漁村の防災・減災対策を支援	全国	都道府県、市町村等	1/2等	農政部農地整備課
										○	農林水産省	強い農業づくり総合支援交付金	産地の収益力強化と持続的な発展のため、強い農業づくりに必要な産地基幹施設の整備等を支援します。また、地域農業者の減少や労働力不足等生産構造の急速な変化に対応するための生産事業モデルや農業支援サービス事業の育成を支援	全国	農業者等	定額、1/2以内等	農政部農産振興課
		○									国土交通省	地域交通のグリーン化に向けた次世代自動車の普及促進事業	自動車分野のカーボンニュートラルの実現に向けて、電気自動車、燃料電池自動車など次世代の事業用自動車の普及促進のため地域の計画と連携して、環境に優しい自動車の集中的導入や買い替えの促進を支援。	全国	地方公共団体、民間事業者	1/3ほか	環境生活部ゼロカーボン推進局ゼロカーボン戦略課

# 国の各事業における概要（R3、R4新規要求）

R3.9.3現在

支援類型	交通	省エネ	新エネ	バイオマス	廃棄物	地熱	小水力	森林	ジッケル	その他	省庁名	事業名	事業内容	区分	対象	補助率	道庁関係課	
施設整備					○						環境省	脱炭素社会構築のための資源循環高度化設備導入促進事業	リサイクル設備・再生可能資源由来素材等の製造設備の導入を支援。	全国	民間団体等	1/3、1/2	環境生活部環境局循環型社会推進課	
	○				○						国土交通省	港湾整備事業	水域施設（航路等）、外郭施設（防波堤等）、係留施設（岸壁等）、臨港交通施設（道路）の建設及び改良に関する港湾整備。	北海道	港湾管理者	8.5/10ほか	総合政策部交通政策局交通企画課	
	○										国土交通省	交通混雑緩和が期待される道路整備事業（現道拡幅事業等）	CO2削減に寄与する道路ネットワークの整備、渋滞対策等を推進	全国	直轄事業、地方公共団体	1/2、6/10	建設部道路課	
								○			林野庁	森林整備事業	森林吸収量の確保・強化に向けて、間伐の着実な実施や主伐後の再造林の省力化・低コスト化、幹線となる林道の開設・改良等を推進。	全国	地方公共団体、森林所有者等	3/10、5/10	水産林務部林務局森林整備課	
										○	国土交通省	流域治水等の推進	気候変動による影響を踏まえた、河川における河道掘削、堤防整備、ダム・遊水地の整備や砂防関係施設の整備、津波・高潮対策等を実施。	全国	直轄事業、地方公共団体	1/2、5.5/10、2/3、7/10	建設部土木局河川砂防課	
	○										経済産業省	燃料電池自動車の普及促進に向けた水素ステーション整備事業費補助金	FCVの自立的な普及を目指すため、水素ステーションの整備費用の一部を補助することで整備を加速。	全国	民間企業等	2/3、1/2以内	環境生活部ゼロカーボン推進局ゼロカーボン戦略課	
				○								環境省	脱炭素社会構築に向けた再エネ等由来水素活用推進事業	水素を地域で再生可能エネルギー等から製造し、貯蔵・運搬及び利活用することを支援。 (1) 脱炭素な地域水素サプライチェーン構築事業 (2) 水素活用による運輸部門の脱炭素化支援事業	全国	民間事業者・団体、地方公共団体等	1/3、1/2、2/3	環境生活部ゼロカーボン推進局ゼロカーボン戦略課
		○										国土交通省	公営住宅整備事業等	国民生活の安定と社会福祉の増進に寄与するため、住宅を整備し、住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸し、又は転貸する。	全国	地方公共団体等	原則1/2	建設部住宅課
											○	総務省	高度無線環境整備推進事業	5G・IoT等の高度無線環境の実現に向けて、条件不利地域において、地方公共団体、電気通信事業者等による、高速・大容量無線通信の前提となる光ファイバ等の整備を支援。	全国（R3）	地方公共団体、第3セクター、民間事業者等（R3）	1/3、1/2、2/3（R3）	経済部産業振興局産業振興課
活動支援	○										経済産業省	クリーンエネルギー自動車導入促進補助金	環境性能に優れ、災害時の電源対策としての活用も広がるFCV等クリーンエネルギー自動車に対し購入費用の一部補助を通じて初期需要の創出・量産効果による価格低減を促進。	全国	個人、民間企業等	定額	環境生活部ゼロカーボン推進局ゼロカーボン戦略課	
		○	○								環境省	集合住宅の省CO2化促進事業	エネルギーの自給自足により災害にも強く、ヒートショック対策にもなるZEH（ゼッチ）の更なる普及、高断熱化の推進や現行の省エネ基準に適合しない既存住宅の断熱性能向上による省CO2化を目的として、集合住宅の省エネ・省CO2化、断熱リフォームを支援する（R3）	全国	民間事業者	50万円/戸など（R3）	建設部建築指導課	
		○	○								環境省	戸建住宅ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）化等支援事業	エネルギーの自給自足により災害にも強く、ヒートショック対策にもなるZEH（ゼッチ）の更なる普及、高断熱化の推進や現行の省エネ基準に適合しない既存住宅の断熱性能向上による省CO2化を目的として、戸建住宅の高断熱化による省エネ・省CO2化を支援する（R3）	全国	民間事業者	60万円/戸など（R3）	建設部建築指導課	
	○										国土交通省	モーダルシフト等推進事業	物流総合効率化法の認定を受けたモーダルシフト等の取組について、初年度の運行経費を補助。さらに当該運行等に当たって、新たに省人化・自動化に資する機器も導入した場合には、補助率を上乗せするとともに、補助額上限を引き上げて補助。	全国	民間事業者・団体等	1/2以内	総合政策部交通政策局交通企画課	

# 国の各事業における概要（R3、R4新規要求）

R3.9.3現在

支援類型	交通	省エネ	新エネ	バイオマス	廃棄物	地熱	小水力	森林	ジッケ	その他	省庁名	事業名	事業内容	区分	対象	補助率	道庁関係課	
活動支援										○	環境省	気候変動影響評価・適応推進事業	気候変動適応法や適応計画を効果的・効率的に実行するとともに、地域における適応の取組を促進するため、気候変動影響評価及び適応計画進捗の把握や気候変動適応における広域アクションプラン策定などを実施。	全国	民間事業者・団体、地方公共団体等	委託	環境生活部ゼロカーボン推進局気候変動対策課	
										○	環境省	地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	意欲的な脱炭素の取組を行う地方公共団体等に対し複数年度にわたり継続的かつ包括的に交付金より支援。 1. 脱炭素先行地域への支援 2. 重点対策に取り組む地域への支援	全国	地方公共団体等	交付金 (3/4~1/2)	環境生活部ゼロカーボン推進局ゼロカーボン戦略課	
		○	○									経済産業省	住宅・建築物需給一体型等省エネルギー投資促進事業（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH：ゼッチ）の実証支援）	大幅な省エネ実現と再エネの導入により、年間の一次エネルギー消費量の収支ゼロを目指した住宅・ビルのネット・ゼロ・エネルギー化を中心に、民生部門の省エネ投資の促進を目的に、需給一体型を目指したZEHモデルや、超高層の集合住宅におけるZEH化の実証等により、新たなモデルの実証を支援する（R3）	全国	民間事業者	105万円/戸など（R3）	建設部建築指導課
										○	農林水産省	環境保全型農業直接支払交付金	農業の持続的な発展と農業の有する多面的機能の発揮を図るために、農業生産に由来する環境負荷を軽減するとともに、地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い農業生産活動を支援	全国	農業者団体等、民間団体等	定額、委託	農政部食品政策課	
					○							農林水産省	環境負荷軽減型持続的生産支援事業	地球温暖化対策などによる持続可能な社会の実現に向け、畜産・酪農における温室効果ガス排出の削減と持続可能な畜産経営の確立を図るため、酪農・肉用牛経営が行う温室効果ガス削減の取組を支援	全国	生産者、都道府県協議会	定額	農政部畜産振興課
										○	環境省	ゼロカーボンパークの推進	国立公園において先行して脱炭素化に取り組むエリアとして指定し、地方環境事務所による取組への伴奏支援を実施。（R3）	全国（R3）	地方公共団体（R3）	—	環境生活部環境局自然環境課	
										○	経済産業省	地域デジタル人材育成・確保推進事業	地域の企業・産業のDXを加速させるために必要なデジタル人材を育成・確保。 ①基礎的なデジタルスキルを学べるオンライン教育ポータルサイトの整備 ②企業データに基づく実践的な課題解決型学習プログラムの実施 ③デジタル技術を活用した課題解決型OJTプログラムの実施	全国	民間事業者に業務委託	—	経済部産業振興局産業振興課	
		○									○	観光庁	訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業	ストレスフリーで快適に旅行できる環境を整備するため、地方での消費拡大に向けた取組や快適性の向上に向けた取組を支援。	全国	地方公共団体、民間事業者等	1/2、1/3等	経済部観光局観光振興課
		○										国土交通省	公共交通利用環境の革新等（ポストコロナの移動需要を取り込むための公共交通等の高度化の推進）	ポストコロナにおいて回復が見込まれる移動需要を公共交通等で取り込むため、公共交通等の利便性を面的に向上させるMaaS等の取組の普及を推進する。	—	—	—	経済部観光局観光振興課
											○	観光庁	宿泊施設を核とした地域における新たな観光ビジネス展開支援	宿の事業承継や統合、複数宿が一つのホテルとして運営する取組や、飲食施設の共有といった複数の宿等が連携した取組、他の事業者と連携した新たなビジネス創出を支援。（R3）	全国（R3）	地方公共団体、宿泊事業者等（R3）	定額、1/2（R3）	経済部観光局観光振興課
	○										国土交通省	日本版MaaS推進・支援事業（ポストコロナの移動需要を取り込むための公共交通等の高度化の推進）	ポストコロナにおいて回復が見込まれる移動需要を公共交通等で取り込むため、公共交通等の利便性を面的に向上させるMaaS等の取組の普及を推進する。	—	—	—	経済部観光局観光振興課	
										○	観光庁	DXの推進による観光サービスの変革と観光需要の創出	デジタル技術と観光資源の融合等により観光サービスの変革と新たな観光需要の創出を目指した取組を進める。	全国	先端企業等を中心としたコンソーシアム	—	経済部観光局観光振興課	

# 国の各事業における概要（R3、R4新規要求）

R3.9.3現在

支援類型	交通	省エネ	新エネ	バイオ	廃棄物	地熱	小水力	森林	ジックレ	その他	省庁名	事業名	事業内容	区分	対象	補助率	道庁関係課
活動支援										○	観光庁	新たなビジネス手法の導入による宿泊業を核とした観光産業の付加価値向上支援	単純な「宿泊」に止まらない付加価値を生み出し、地域全体に波及する取組について、専門的知見の提供を通じて協力を後押しする。	—	—	—	経済部観光局観光振興課
										○	観光庁	ICT等を活用した多言語対応等による観光地の「まちあるき」の満足度向上	観光地等において、ICTも活用してキャッシュレス対応、混雑対策の推進等を集中的に支援し、「まちあるき」の満足度の向上を目指す。（R3）	全国（R3）	地方公共団体、民間事業者等（R3）	1/2, 1/3（R3）	経済部観光局観光振興課
研究開発		○									農林水産省	みどりの食料システム戦略実現技術開発・実証事業	食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立の実現に向け、スマート農業における優れた技術の横展開のための導入実証等を推進するとともに、農林漁業者等のニーズ、気候変動といった新たな課題、バイオ技術を活用したイノベーション創出等に対応する研究開発等を推進	全国	全国協議会、民間団体等、協議会	委託、定額、1/2	農政部農政課、技術普及課
										○	農林水産省	ムーンショット型農林水産研究開発事業	総合科学技術・イノベーション会議等が決定したムーンショット目標5「2050年までに、未利用の生物機能等のフル活用により、地球規模でムリ・ムダのない持続的な食料供給産業を創出」の実現に向け、研究内容の充実化・加速化を図る	全国	民間団体等	委託	農政部技術普及課
計画策定 実証試験		○	○							○	農林水産省	みどりの食料システム戦略推進総合対策	みどりの食料システム戦略に基づき、各地域の状況に応じて、資材・エネルギーの調達から、農林水産物の生産・流通・消費に至るまでの環境負荷軽減と持続的発展に向けた地域ぐるみのモデル的先進地区を創出するとともに、取組の「見える化」など関係者の行動変容と相互連携を促す環境づくりを支援	全国	都道府県、市町村等、民間事業者等	定額、1/2以内、委託	農政課、食品政策課、農産振興課、畜産振興課、技術普及課
調査設計 施設整備			○								環境省	地域レジリエンス・脱炭素化を同時実現する公共施設への自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業	災害・停電時にも公共施設へエネルギー供給が可能な再生可能エネルギー設備の導入を支援。	全国	民間事業者、地方公共団体等	1/3、1/2、2/3	環境生活部ゼロカーボン推進局ゼロカーボン戦略課
調査設計 実証試験										○	経済産業省	産業活動等の抜本的な脱炭素化に向けた水素社会モデル構築実証事業	コンビナートや工場、港湾等において、発電、熱利用、運輸、産業プロセス等で大規模に水素を利活用するための技術実証を実施。	全国	民間企業等	委託、補助2/3以内	経済部環境・エネルギー局環境・エネルギー課
実証試験 研究開発			○							○	経済産業省	再生可能エネルギーの大量導入に向けた次世代型の電力制御技術開発事業	再生可能エネルギーの導入拡大に向けた電力系統の制約解消を目指し、ノンファーム型接続の早期実現に向けた実証事業や制御装置の開発等を実施。	全国	民間企業、大学、研究機関等	委託、補助（1/2）	経済部環境・エネルギー局環境・エネルギー課
										○	環境省	地域共創・セクター横断型カーボンニュートラル技術開発・実証事業	2030年削減目標や2050年カーボンニュートラル実現に向け、分野やステークホルダーの垣根を超えた地域共創による開発・実証を支援。 ● 地域・省庁間連携によるセクター横断型脱炭素技術の開発・実証 ● 技術シーズ・ボトムアップ型の技術開発・実証 ● イノベーションの発掘及び社会実装の加速化（アワード枠）	全国	民間事業者・団体・大学・研究機関等	1/2補助、委託	環境生活部ゼロカーボン推進局ゼロカーボン戦略課
施設整備 活動支援				○						○	林野庁	林業・木材産業成長産業化促進対策	搬出間伐や主伐と再生林を一貫して行う施業、路網の整備・機能強化、高性能林業機械の導入、再生林の推進に資するコンテナ苗生産基盤施設の整備、出荷ロットの大規模化のための共同販売体制の構築、輸入木材の不足への対応も視野に入れた木材加工流通施設、特用林産振興施設や木造公共建築物の整備等を総合的に支援。	全国	民間事業者・団体、地方公共団体等	1/3、1/2、定額	水産林務部林務局林業木材課
										○	総務省	ブロードバンドのユニバーサルサービス化に関する検討	条件不利地域における5G・光ファイバ等の情報通信基盤の整備を促進する。 ・5G等の携帯電話基地局の整備促進（携帯電話等エリア整備事業、電波遮へい対策事業） ・光ファイバ整備の推進（高度無線環境整備推進事業） ・（制度関連）ブロードバンドのユニバーサルサービス化に向けた措置	全国	地方公共団体、民間事業者等	1/2、1/3、2/3	総合政策部次世代社会戦略局デジタルトランスフォーメーション推進課

# 国の各事業における概要（R3、R4新規要求）

R3.9.3現在

支援類型	交通	省エネ	新エネ	バイオマス	廃棄物	地熱	小水力	森林	ジツレ	その他	省庁名	事業名	事業内容	区分	対象	補助率	道庁関係課
施設整備 活動支援		○	○								環境省	建築物等の脱炭素化・レジリエンス強化促進事業	(1) レジリエンス強化型ZEB実証事業 (2) ZEB実現に向けた先進的省エネルギー建築物実証事業 (3) 既存建築物における省CO2改修支援事業 (4) 国立公園宿舍施設の省CO2改修支援事業 (5) 上下水道・ダム施設の省CO2改修支援事業 (6) 平時の脱炭素化と災害時の安心を実現するフェーズフリーの省CO2独立型施設支援事業（R3）	全国	民間事業者、団体、地方公共団体一般（R3）	1/3, 1/2, 3/5, 2/3以下（R3）	環境生活部ゼロカーボン推進局ゼロカーボン戦略課 環境生活部環境局環境政策課 環境生活部環境局自然環境課 建設部まちづくり局都市環境課 建設部建築局計画管理課
		○	○								国土交通省	環境・ストック活用推進事業	省エネ・省CO2や木造化、気候風土に応じた住宅の建築技術・工夫等による低炭素化、健康、災害時の継続性、少子化対策、防犯対策、建物の長寿命化等に係る住宅・建築物のリーディングプロジェクトや既存建築物の省エネ化等に対し支援を行い、その成果の波及等を通じて住宅・建築物の省エネ化を推進する。（R3）	全国	民間事業者	1/2, 1/3など（R3）	建設部住宅局建築指導課 建設部建築局計画管理課
研究開発 活動支援										○	農林水産省	「知」の集積と活用によるイノベーションの創出	農林水産・食品分野におけるオープンイノベーションを促進するため、農林水産省が開設した『「知」の集積と活用』において、様々な分野の多様な知識・技術等の連携を図る	全国	民間団体等	委託	農政部技術普及課
計画策定 調査設計 施設整備			○								環境省	PPA活用等による地域の再エネ主力化・レジリエンス強化促進事業	オンサイトPPAモデル等の新手法による再エネ・蓄電池導入を支援し、価格低減を図りつつ、地域の再エネ主力化を図る。	全国	民間事業者・団体等	1/3, 1/2, 2/3, 3/4	環境生活部ゼロカーボン推進局ゼロカーボン戦略課
計画策定 調査設計 施設整備			○								環境省	脱炭素イノベーションによる地域循環共生圏構築事業	地域循環共生圏の構築を目指し地域の自立・分散型エネルギーシステムや脱炭素交通モデル構築に向けた事業を支援。	全国	民間事業者・団体、地方公共団体等	1/4, 1/3, 1/2, 2/3, 3/4	環境生活部ゼロカーボン推進局ゼロカーボン戦略課
調査設計 実証試験 活動支援 研究開発				○				○			林野庁	木材需要の創出・輸出力強化対策	非住宅建築物の木質化の効果の検証・発信、木質バイオマスのエネルギー利用のための地域の体制づくり、木材製品の輸出の推進等による木材利用の拡大を支援するとともに、流通木材の合法性確認システムの開発に向けた調査等を実施。	全国	民間団体等	定額	水産林務部林務局林業木材課
実証試験 施設整備 活動支援 研究開発								○			林野庁	林業イノベーション推進総合対策	ICTによる資源管理・生産管理を行うスマート林業、早生樹・エリートツリー等の苗木の生産拡大に向けた採種圃の整備、造林作業の自動化機械や木質系新素材の開発、スマート林業に関する教育等による「林業イノベーション」の取組を支援。	全国	民間事業者・団体、地方公共団体等	1/2, 2/3, 定額	水産林務部林務局林業木材課
								○			林野庁	建築用木材供給・利用強化対策	建築用木材の利用の実証、大径材活用に向けた技術開発、製材やCLT（直交集成板）等の建築物への利用環境整備等を支援。 木材需給動向に対応するための需給情報の共有、地域ごとの生産・流通の課題解決の取組等を支援。	全国	民間団体等	1/10, 3/10, 1/2, 2/3, 定額	水産林務部林務局林業木材課
—											国土交通省	住宅・建築物カーボンニュートラル総合推進事業	新規要求	—	—	—	環境生活部ゼロカーボン推進局ゼロカーボン戦略課
—			○							○	経済産業省	送電網整備のマスタープランの策定	—	—	—	—	経済部環境・エネルギー局環境・エネルギー課
—			○							○	経済産業省	再エネ海域利用法の着実な施行	—	—	—	—	経済部環境・エネルギー局環境・エネルギー課

# 国の各事業における概要（R3、R4新規要求）

R3.9.3現在

支援類型	交通	省エネ	新エネ	マイオ	バイオ	廃棄物	地熱	小水力	森林	ジク	シクレ	その他	省庁名	事業名	事業内容	区分	対象	補助率	道庁関係課
—			○									○	経済産業省	系統仮確保スキームの検討	—	—	—	—	経済部環境・エネルギー局環境・エネルギー課
—			○									○	経済産業省	ローカル系統へのノンファーム型接続の適用	—	—	—	—	経済部環境・エネルギー局環境・エネルギー課
—			○									○	経済産業省	基幹送電線利用ルール見直し	—	—	—	—	経済部環境・エネルギー局環境・エネルギー課
—			○										経済産業省	電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法	固定価格買取制度に関する法令（令和4年4月より再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法に改正）	—	—	—	経済部環境・エネルギー局環境・エネルギー課
—	○												国土交通省	鉄道整備等基礎調査委託費	—	—	—	—	総合政策部交通政策局交通企画課
—												○	環境省	国立環境研究所気候変動適応センターによる支援	—	—	—	—	環境生活部ゼロカーボン推進局気候変動対策課
—												○	環境省	地方公共団体の温室効果ガスの排出状況の把握等に役立つ情報基盤の整備	—	—	—	—	環境生活部ゼロカーボン推進局気候変動対策課
—												○	環境省	脱炭素先行地域づくりのためのガイドブックの作成	新規要求	—	—	—	環境生活部ゼロカーボン推進局ゼロカーボン戦略課
—												○	内閣府 環境省	「ゼロカーボン北海道」タスクフォースによる支援	新規要求	—	—	—	環境生活部ゼロカーボン推進局ゼロカーボン戦略課
—	○	○	○										経済産業省 国土交通省	エコカー減税、グリーン化特例及び環境性能割	—	—	—	—	経済部観光局観光振興課
—	○	○	○										環境省	国立公園における電気自動車及び燃料電池自動車の駐車料金無料化	—	—	—	—	経済部観光局観光振興課
—	○	○	○										環境省	全国の国立公園のマイカー規制事例の紹介	—	—	—	—	経済部観光局観光振興課